

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月12日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自平成29年6月1日至平成29年8月31日）
【会社名】	株式会社日本色材工業研究所
【英訳名】	Nippon Shikizai, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土谷 康彦
【本店の所在の場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役人事総務部長 瀧川 順
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役人事総務部長 瀧川 順
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	5,374,972	5,343,429	10,007,370
経常利益 (千円)	506,665	418,227	721,123
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	395,599	335,579	532,778
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	312,259	445,561	560,489
純資産額 (千円)	2,437,579	3,052,578	2,685,616
総資産額 (千円)	9,581,113	10,768,730	10,139,199
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	401.14	320.21	523.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.4	28.3	26.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	378,349	228,475	880,474
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	170,582	503,381	864,435
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,930	167,845	437,372
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	958,446	743,920	1,179,226

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	200.77	156.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日～平成29年8月31日）におけるわが国経済は、幅広い業種で雇用情勢や企業収益の改善、世界的な景気拡大などから景況感も小幅ながら改善を見ており、個人消費も引き続き堅調に推移いたしました。

国内化粧品市場は、景気回復に加え日本製化粧品に対する旺盛なインバウンド/アウトバウンド需要に支えられ堅調に推移いたしました。また、海外化粧品市場も、欧州・米州市場が緩やかな伸長を見せたほか、アジア、中国でも引き続き堅調に推移いたしました。

このような市場環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）では、今年度よりスタートした「中期事業戦略ビジョン」のもとで、国内におけるさらなる生産能力の増強並びにグローバル化の加速化を実現するために、グループシナジーの創出に向けた取り組みを展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、日本国内におけるインバウンド/アウトバウンド需要の取り込みや市場におけるメイク製品の復調、並びにフランスにおける主力の医薬品の好調な受注を背景に当初計画を上回る実績を確保いたしました。前年同期との比較では0.6%減の5,343百万円となりました。

利益面では、売上が好調に推移したことから計画を上回る実績を確保いたしました。つくば工場の第2期拡張工事完了に伴う減価償却費や付帯経費の増加等により、営業利益は前年同期との比較では27.6%減の412百万円となりました。同様に経常利益は、前年同期との比較では17.5%減の418百万円となり、以上の結果により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期との比較では15.2%減の335百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における所在地別セグメントの業績の概況は、次のとおりです。

（日本）

国内の化粧品受託製造市場は、国内化粧品メーカーによるアウトソーシングの拡大、異業種企業の化粧品市場新規参入、並びにアジア・アセアン地域で人気の高い“日本製化粧品”に対するインバウンド/アウトバウンド需要を背景に堅調に推移いたしました。また、メイクアップ製品が市場成長を牽引している状況も追い風となり、幅広い顧客から受注を獲得することができました。その結果、売上高は当初計画を上回る水準を確保いたしました。前年同期との比較では0.5%減の4,456百万円となりました。営業利益は、当初計画を上回る水準を確保いたしました。がつくば工場第2期拡張工事に伴う減価償却費や付帯経費の増加等により前年同期との比較では30.0%減の329百万円となりました。

（仏国）

子会社THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.（以下、テプニエ社という）の所在する欧州経済は、個人消費や設備投資が堅調に推移しており、景気の回復基調は持続しております。

このような事業環境のもと、テプニエ社では、主力の医薬品が好調に推移し、売上高は当初計画を大幅に上回った水準を確保いたしました。前年同期との比較では5.0%減の912百万円、となり、営業利益も同様に前年同期との比較では8.2%減の83百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、629百万円増加し、10,768百万円となりました。総資産の増加は、流動資産が49百万円減少し、固定資産が678百万円増加したことによるものであります。流動資産の主な減少要因は、受取手形及び売掛金が236百万円、たな卸資産が174百万円増加し、現金及び預金が484百万円減少したことによるものであります。固定資産の主な増加要因は、建物及び構築物が876百万円、機械装置及び運搬具が92百万円、投資有価証券が134百万円、投資その他の資産のその他が181百万円増加し、有形固定資産のその他が586百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、262百万円増加し、7,716百万円となりました。負債合計の増加は、流動負債が362百万円増加し、固定負債が100百万円減少したことによるものであります。流動負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金が340百万円、短期借入金が126百万円、賞与引当金が162百万円増加し、未払法人税等が48百万円、役員賞与引当金が47百万円、その他が169百万円減少したことによるものであります。固定負債の主な減少要因は、長期借入金が130百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、366百万円増加し、3,052百万円となりました。主な増加要因は、株主資本が、親会社株主に帰属する四半期純利益335百万円等により256百万円、その他の包括利益累計額が109百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より435百万円減少して743百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、228百万円（前年同期は378百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益417百万円、減価償却費210百万円、賞与引当金の増加額162百万円、仕入債務の増加額319百万円等による増加と、売上債権の増加額220百万円、たな卸資産の増加額163百万円、未払金の減少額226百万円、未払消費税等の減少額102百万円、法人税等の支払額112百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、503百万円（前年同期は170百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出401百万円、子会社株式の取得による支出146百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、167百万円（前年同期は34百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額109百万円、長期借入れによる収入299百万円と長期借入金の返済による支出431百万円、リース債務の返済による支出49百万円、配当金の支払額78百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、321百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設のうち、当第2四半期連結累計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
当社 つくば工場	茨城県つくば市	日本	生産設備その他	H29.5

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

(注)平成29年5月26日開催の第60回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。
これにより、株式併合の効力発生日(平成29年9月1日)をもって、当社普通株式5株を1株に株式併合し、発行可能株式総数は2,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,248,444	1,049,688	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,248,444	1,049,688	-	-

(注)1.平成29年5月26日開催の第60回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。
これにより、株式併合の効力発生日(平成29年9月1日)をもって、当社普通株式5株を1株に株式併合し、発行済株式総数は1,049,688株となっております。
2.平成29年5月26日開催の第60回定時株主総会において、定款変更に係る議案が承認可決されております。
これにより、効力発生日(平成29年9月1日)をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	-	5,248,444	-	714,104	-	943,209

(注)平成29年5月26日開催の第60回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。
これにより、株式併合の効力発生日(平成29年9月1日)をもって、当社普通株式5株を1株に株式併合し、発行済株式総数は4,198,756株減少し、1,049,688株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社キャトル・セゾン	東京都港区三田5-3-13	1,249	23.8
奥村 浩士	東京都世田谷区	589	11.2
株式会社ちふれ化粧品	埼玉県川越市芳野台2-8-59	365	6.9
三菱鉛筆株式会社	東京都品川区大井1-28-1	315	6.0
株式会社井田ラボラトリーズ	東京都台東区浅草橋1-9-2	255	4.8
奥村 華代	東京都世田谷区	217	4.1
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5-10	168	3.2
清水 直規	東京都八王子市	111	2.1
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	110	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	89	1.6
計	-	3,469	66.1

(注) 上記野村信託銀行株式会社(投信口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,232,000	5,232	-
単元未満株式	普通株式 8,444	-	-
発行済株式総数	5,248,444	-	-
総株主の議決権	-	5,232	-

(注) 平成29年5月26日開催の第60回定時株主総会において、株式の併合に係る議案および定款変更に係る議案が承認可決されております。これにより、効力発生日(平成29年9月1日)をもって、当社普通株式5株を1株に併合し、発行済株式総数は1,049,688株となっております。また、単元株式数は1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本色材工業研究所	東京都港区 三田5-3-13	8,000	-	8,000	0.1
計	-	8,000	-	8,000	0.1

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,319,746	835,022
受取手形及び売掛金	1,789,683	2,026,667
たな卸資産	1,389,016	1,563,087
その他	228,791	252,779
貸倒引当金	1,819	1,300
流動資産合計	4,725,418	4,676,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,930,485	2,807,359
機械装置及び運搬具(純額)	545,315	637,983
土地	1,301,034	1,301,533
その他(純額)	764,547	177,556
有形固定資産合計	4,541,381	4,924,431
無形固定資産		
投資その他の資産	232,114	225,721
投資有価証券	427,581	562,526
その他	272,502	453,724
貸倒引当金	59,799	73,930
投資その他の資産合計	640,284	942,319
固定資産合計	5,413,780	6,092,473
資産合計	10,139,199	10,768,730
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,170,349	1,510,951
短期借入金	1,571,688	1,697,753
未払法人税等	149,106	100,166
賞与引当金	56,004	218,031
役員賞与引当金	47,500	-
その他	1,082,235	912,722
流動負債合計	4,076,884	4,439,626
固定負債		
長期借入金	2,841,231	2,710,821
役員退職慰労引当金	150,090	147,630
退職給付に係る負債	101,057	98,473
その他	284,319	319,600
固定負債合計	3,376,697	3,276,525
負債合計	7,453,582	7,716,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,104	714,104
資本剰余金	943,209	943,209
利益剰余金	893,651	1,150,630
自己株式	3,481	3,481
株主資本合計	2,547,483	2,804,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197,096	290,049
為替換算調整勘定	58,963	41,934
その他の包括利益累計額合計	138,132	248,115
純資産合計	2,685,616	3,052,578
負債純資産合計	10,139,199	10,768,730

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)
売上高	5,374,972	5,343,429
売上原価	4,224,483	4,289,316
売上総利益	1,150,489	1,054,113
販売費及び一般管理費	580,899	641,930
営業利益	569,589	412,182
営業外収益		
受取利息	309	584
受取配当金	4,901	6,120
為替差益	-	25,249
その他	5,546	6,587
営業外収益合計	10,758	38,542
営業外費用		
支払利息	35,175	32,359
株式交付費	19,278	-
為替差損	19,019	-
その他	207	137
営業外費用合計	73,681	32,497
経常利益	506,665	418,227
特別利益		
固定資産売却益	804	24
特別利益合計	804	24
特別損失		
固定資産除却損	397	1,157
特別損失合計	397	1,157
税金等調整前四半期純利益	507,073	417,093
法人税、住民税及び事業税	151,334	70,118
法人税等還付税額	10,037	9,413
法人税等調整額	29,823	20,809
法人税等合計	111,474	81,514
四半期純利益	395,599	335,579
親会社株主に帰属する四半期純利益	395,599	335,579

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	395,599	335,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,509	92,953
繰延ヘッジ損益	75	-
為替換算調整勘定	107,924	17,028
その他の包括利益合計	83,339	109,982
四半期包括利益	312,259	445,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,259	445,561
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	507,073	417,093
減価償却費	178,767	210,533
賞与引当金の増減額(は減少)	54,822	162,027
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	47,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,087	6,586
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	2,460
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,089	10,497
受取利息及び受取配当金	5,211	6,705
支払利息	35,175	32,359
株式交付費	19,278	-
固定資産売却損益(は益)	804	24
固定資産除却損	397	1,157
売上債権の増減額(は増加)	259,235	220,882
たな卸資産の増減額(は増加)	186,163	163,250
仕入債務の増減額(は減少)	189,346	319,259
未払金の増減額(は減少)	12,472	226,882
未払消費税等の増減額(は減少)	19,112	102,024
その他	25,893	9,899
小計	564,696	366,713
利息及び配当金の受取額	4,933	6,140
利息の支払額	35,361	32,021
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	155,919	112,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,349	228,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	90,000	90,000
定期預金の払戻による収入	90,000	140,000
有形固定資産の取得による支出	166,883	401,075
有形固定資産の売却による収入	804	24
無形固定資産の取得による支出	3,264	5,023
子会社株式の取得による支出	-	146,076
投資有価証券の取得による支出	1,239	1,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,582	503,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	86,688	109,557
長期借入れによる収入	324,768	299,000
長期借入金の返済による支出	431,408	431,860
株式の発行による収入	303,431	-
自己株式の取得による支出	605	-
リース債務の返済による支出	42,642	49,356
セール・アンド・リースバックによる収入	-	22,235
配当金の支払額	21,286	78,373
その他	10,636	39,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,930	167,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,574	7,445
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	221,123	435,306
現金及び現金同等物の期首残高	737,322	1,179,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	958,446	743,920

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
商品及び製品	626,755千円	577,400千円
仕掛品	141,808	184,543
原材料及び貯蔵品	620,452	801,142

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
給与手当	142,075千円	136,016千円
賞与引当金繰入額	19,432	38,903
退職給付費用	6,528	5,179
貸倒引当金繰入額	79	10,497

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
現金及び預金勘定	1,098,810千円	835,022千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	139,885	90,581
別段預金	478	520
現金及び現金同等物	958,446	743,920

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	21,555	5	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月10日付で、株式会社ちふれ化粧品、三菱鉛筆株式会社及び株式会社井田ラボラトリーズから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が161,355千円、資本準備金が161,355千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が714,104千円、資本準備金が943,209千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	78,599	15	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,415,181	959,791	5,374,972	-	5,374,972
セグメント間の内部売上高又は 振替高	65,940	913	66,854	66,854	-
計	4,481,121	960,705	5,441,827	66,854	5,374,972
セグメント利益	471,048	91,369	562,418	7,171	569,589

(注)1. セグメント利益の調整額7,171千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,430,976	912,453	5,343,429	-	5,343,429
セグメント間の内部売上高又は 振替高	25,704	103	25,807	25,807	-
計	4,456,680	912,556	5,369,237	25,807	5,343,429
セグメント利益	329,607	83,872	413,480	1,297	412,182

(注)1. セグメント利益の調整額1,297千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	401円14銭	320円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	395,599	335,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	395,599	335,579
普通株式の期中平均株式数(株)	986,189	1,047,996

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

テブニエ社は、平成19年8月に発生した口腔洗浄剤製品の結晶化現象に関して、SUNSTAR FRANCE S.A.S.(以下、「原告」という)から、平成23年2月4日(現地時間)付けにてフランスのパリ商事裁判所に損害賠償請求額8,586,163ユーロと訴訟費用等を求める訴訟の提起を受けておりましたが、平成26年9月23日(現地時間)付けにてパリ商事裁判所より、テブニエ社は、原告が被った損害額7,520,140ユーロのうち3分の2に相当する5,013,426ユーロを支払うこと、原告は、テブニエ社が被った損害額2,246,000ユーロのうち3分の1に相当する749,000ユーロを支払うこと、当該およびの判決に係わる支払いの仮執行は認めないこと等を骨子とする第一審判決の言い渡しを受けました。

これに対し、テブニエ社は、当該判決を不服として、平成26年10月31日(現地時間)付けにてフランスのパリ控訴院に控訴を提起しておりましたが、平成29年2月10日(現地時間)付けにてパリ控訴院より、原告の本訴請求を棄却すること、原告はテブニエ社に対し、裁判費用として20,000ユーロを支払うこと等を骨子とする逆転勝訴判決の言い渡しを受けました。テブニエ社の控訴手続きに対する控訴審の判決は、テブニエ社の主張の正当性を全面的に認めたものであり、極めて妥当なものと判断しております。

その後、テブニエ社は、原告より、当該控訴審判決を不服として、平成29年5月16日(現地時間)付けにてフランス最高裁判所に上告を提起されております。テブニエ社は、フランス最高裁判所での上告審においても、同社の主張を全面的に認めた控訴審の判断が維持されるよう、引き続き正当性を主張してまいります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月11日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。